[2] スリランカ

1. スリランカの概要と開発課題

（1）概要

スリランカは、1948 年の独立以来、基本的に民主的な選挙により政権交代が行われている民主主義国であり、経済政策においても国際社会の一員として市場経済に対応すべく経済構造改革への努力が進められてきている。2005 年 11 月に行われた大統領選挙の結果、生活弱者への積極的な支援を選挙公約とする「マヒンダ・チンタナ」を掲げたラージャパクサ氏が大統領に就任した。2007 年 1 月に開催されたスリランカ開発フォーラムにおいて同大統領の強いイニシアティブによる「10 か年開発計画 2006－2016」が公表され、当計画に基づき、現在スリランカ政府は、市場経済育成、貧困削減、財政改革等に努めている。

スリランカ経済は、伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存する形態であったが、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990 年代には、年平均約 5%の経済成長率を維持した。2004 年末に発生したスマトラ島沖地震による津波がスリランカ経済に与えた影響は限定的であったこと、また津波被災後の再建に向け、建設部門を中心に投資が活発化したこと等により、2007 年の実質GDP成長率は 6.8%を記録した。しかし、2008 年度の実質GDP成長率は金融危機等の影響を受け、6.0%に留まっており、2009 年度は更に低い成長率となることが予想されている。

（2）民族問題解決に向けた取組

スリランカは、多民族国家である。多数派シンハラ人を中心とした政府によるシンハラ人優遇政策への反発から、北・東部地域の分離独立を目指し武力闘争を始めた少数派タミル人反政府武装組織LTTEが台頭し、1983 年、政府とLTTEとの間で内戦が開始された。これに伴い、多数民族シンハラ人と少数民族タミル人との民族対立が先鋭化し、国際社会の関心事項に発展した。2002 年 2 月にはノルウェー政府の仲介を得て政府とLTTEは、停戦合意を締結した。停戦合意に基づいて、政府とLTTEとの和平交渉が行われ、我が国も、スリランカ和平への積極的な役割を明確にするため、同年 10 月、明石元国連事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命した他、2003 年 6 月、我が国において 51 か国・22 国際機関の参加を得て「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催、同会議の「東京宣言」において、国際社会が紛争で疲弊した北・東部の本格的な復興開発支援に向けた明確なコミットメントを示した。しかしながら、停戦合意期間中のLTTEによるテロ事件、児童徴兵等多数の停戦合意違反行為を受けて、次第に相互の不信感が増大するとともに、2006 年初頭からは、LTTEによる南部地域での頻繁なテロ事件により市民を含む多数の犠牲者が発生した。こうした経緯を受けて、同年夏より政府は、LTTEに対する軍事的対応を取るようになり、再び北・東部地域において政府軍とLTTEとの戦闘が再開された。2007 年 7 月、政府は東部全域における支配権を回復した。その後も、スリランカ国民の圧倒的支持を得て 2008 年 1 月に停戦合意を正式に終了させ、「テロとの闘い」というアジェンダに基づき、北部地域に対する軍事的攻撃を強めた。その結果、2009 年 5 月には、LTTEを壊滅させ、スリランカ国内の全ての地域の支配権を回復するに至った。現在、政府は、LTTEというテロリストの問題と民族問題は全く別であるとして、解放された地域における選挙の実施により民主主義の浸透を図るとともに、各州への権限委譲を含む国民和解に向けた具体的取組みを開始すべく努力している。また、政府は、紛争によって発生した約 28 万人の国内避難民（IDP）の再定住やその前提としての早期の地雷除去及び長年の紛争で疲弊した同地域の復興・開発に力を入れていく方針も明らかにしている。

スリランカ

表－1　主要経済指標等

指標		2007年	1990年
人口	（百万人）	20.0	17.1
出生時の平均余命	（年）	72	70
ＧＮＩ	総額（百万ドル）	32,003.92	7,973.54
	一人あたり（ドル）	1,540	450
経済成長率	（%）	6.8	6.4
経常収支	（百万ドル）	-1,400.90	-298.30
失業率	（%）	6.0	14.5
対外債務残高	（百万ドル）	14,020.44	5,863.28
貿易額[注1)]	輸出（百万ドル）	9,414.90	2,292.68
	輸入（百万ドル）	12,768.60	2,964.71
	貿易収支（百万ドル）	-3,353.70	-672.04
政府予算規模（歳入）	（百万スリランカ・ルピー）	564,506.00	67,635.00
財政収支	（百万スリランカ・ルピー）	-233,360.00	-16,639.00
債務返済比率（DSR）	（対GNI比, %）	2.6	4.8
財政収支	（対GDP比, %）	-6.5	-5.2
債務	（対GNI比, %）	41.6	－
債務残高	（対輸出比, %）	104.8	－
教育への公的支出割合	（対GDP比, %）	－	－
保健医療への公的支出割合	（対GDP比, %）	－	－
軍事支出割合	（対GDP比, %）	2.9	2.1
援助受取総額	（支出純額百万ドル）	588.79	728.34
面積	（1000km^2）[注2)]	66	
分類	ＤＡＣ	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		PRSP策定済(2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		10か年開発計画 2006-2016	

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出（百万円）	19,922.84	19,473.47
	対日輸入（百万円）	30,323.03	45,134.85
	対日収支（百万円）	-10,400.19	-25,661.38
我が国による直接投資	（百万ドル）	－	－
進出日本企業数		17	19
スリランカに在留する日本人数	（人）	809	625
日本に在留するスリランカ人数	（人）	8,799	1,206

表－3　主要開発指数

開発指標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	5.6(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合　(%)	7.0(2002年)	
	5 歳未満児栄養失調割合　(%)	29(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率　(%)	90.8(1999-2007年)	87 (1985年)
	初等教育就学率　(%)	97(2004年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24 歳）　(%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生 1000 件あたり)	12(2005年)	65 (1970年)
	5 歳未満児死亡率　(出生 1000 件あたり)	14(2005年)	100 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　(出生 10 万件あたり)	58(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49 歳）のエイズ感染率[注)]　(%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数　(10 万人あたり)	80(2005年)	
	マラリア患者数　(10 万人あたり)	1,110(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	79(2004年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	91(2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.9(2005年)	4.8
人間開発指数（HDI）		0.759(2007年)	0.789

注）[　]内は範囲推計値。

2. スリランカに対するＯＤＡの考え方

（1）スリランカに対するODAの意義

スリランカは、1948 年の英国からの独立以来、開発途上国の中でも民主主義国家としての政治制度を堅持してきた有数の国の一つであり、スリランカへの援助を通じ、同国の経済・社会発展を促すことは、南アジア地域全体の民主主義の定着と政治的安定に大きく寄与し得る。

また南アジア地域の中では最も早くから経済自由化・構造調整改革を進展させてきたスリランカは、紆余曲折はあるものの、基本的には経済自由化・開放化に向けての努力を積み重ねてきており、こうした自助努力を積極的に支援することはODA大綱にも合致する。

スリランカは、我が国のシーレーン上に位置しており、周囲の安定は我が国のエネルギー安全保障にとって重要である。

さらに、スリランカの社会指標は、南アジア地域の中では良好であり、平和が定着し、スリランカ政府の経済運営が改善されるならば、高い援助効果が期待される国である。

（2）スリランカに対するODAの基本方針

我が国は、平和の定着と復興に対する支援、中・長期開発ビジョンに沿った支援を基軸として、地域や民族バランスにも配慮しつつ支援を行っている。平和の定着と復興に対する支援としては、国際機関、NGOを通じた人道支援、紛争影響地域の住民生活・社会環境の改善のための支援、ガバナンス分野の支援等を実施している。また、経済基盤整備への支援としては、電力、道路、港湾、都市環境の分野を中心に支援を行っており、観光振興や産業振興、投資促進を通じた外貨獲得能力の向上、教育、保健等の社会サービスの改善、農漁村・地方開発による貧困削減、防災対策等幅広い支援を行っている。支援形態は、対象内容に応じ、二国間政府協力で行う技術協力、無償資金協力、円借款の各援助手法、さらに国際機関経由で行う無償資金協力、NGO経由で行う草の根・人間の安全保障無償資金協力を柔軟に組み合わせて展開しており、現地ODAタスクフォースが、スリランカ政府と定期的に協議を行い、案件の形成及び円滑な実施のための調整を行っている。

（3）援助重点分野

（イ）平和定着・人道復旧支援

(a) 紛争影響地域住民生活・社会環境改善
(ロ) 経済基盤整備
(a) 電力事業の改善
(b) 交通運輸インフラ整備
(c) 都市環境の改善
(ハ) 外貨獲得能力支援
(a) 産業振興・投資促進
(b) 観光振興
(ニ) 貧困対策支援
(a) 農漁村・地方開発
(b) 社会サービスの改善
(ホ) 防災
(a) 災害対策

3. スリランカに対する2008年度ＯＤＡ実績

(1) 総論

2008年度のスリランカに対する円借款は350.00億円、無償資金協力は45.58億円（以上、原則、交換公文ベース)、技術協力は18.45億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款は7,562.51億円、無償資金協力は1,876.88億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は628.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、これまで運輸、電力、通信、灌漑等のインフラ整備のための支援を中心に行っている。2008年度には、「大コロンボ圏都市交通整備計画（フェーズ2）（第一期)」、「南部ハイウェイ建設計画（第二期)」、「水セクター開発計画（第二期)」、「貧困緩和マイクロファイナンス計画（第二期)」、「電源多様化促進計画（調査・設計等のための役務)」に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、経済基盤整備、水供給・衛生等の生活環境分野、医療分野、教育・人づくり分野、農業分野、津波被害支援等幅広い協力を行っている。2008年度には、これまでの継続案件のほか、「アヌラダプラ教育病院整備計画」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「貧困農民支援」、「食糧援助」(WFP経由）及び草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入、シニア海外ボランティア派遣、JOCV派遣等、各種形態による協力を治安状況に留意しつつ実施している。2008 年度は、継続案件のほか、「健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト」、「省エネルギー普及促進プロジェクト」(以上技術プロジェクト）をはじめとして、保健・医療、教育、農業、防災、行政等各分野における協力を行っている。

4. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

現在、スリランカにおいては、「開発パートナー会議」、「ドナー和平支援グループ」、「二国間ドナーグループ」等のドナー会議が定期的に開催されており、我が国もこれら会議に参加している。

5. 留意点

(1) 現地ODAタスクフォース

スリランカでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

(2) その他

対スリランカODAの実施に際しては、平和の定着の促進や社会経済開発支援の観点から、治安情勢並びに地域及び民族のバランスに十分配慮して進めていく必要がある。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2004 年	279.09	114.69	28.76 (22.54)
2005 年	315.65	6.37	34.80 (29.75)
2006 年	392.33	25.43	30.69 (25.94)
2007 年	－	31.22	26.02 (21.76)
2008 年	350.00	45.58 (1.30)	18.45
累　計	7,562.51	1,876.88 (1.30)	628.33

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2004 年	131.77	25.31	22.45	179.53
2005 年	188.19	97.38	27.33	312.91
2006 年	161.06	11.30 (1.65)	30.26	202.63
2007 年	-5.15	21.61 (1.04)	27.71	44.16
2008 年	27.44	48.53 (19.73)	20.72	96.69
累　計	2,498.53	1,313.88 (22.42)	622.70	4,435.11

出典）OECD/DAC

注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（　）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
2003 年	日本 172.26	ノルウェー 28.55	オランダ 21.51	ドイツ 16.31	スウェーデン 13.49	172.26	270.98
2004 年	日本 179.53	ノルウェー 30.33	ドイツ 28.57	スウェーデン 22.95	オーストラリア 18.93	179.53	337.16
2005 年	日本 312.91	ドイツ 75.23	ノルウェー 65.98	米国 59.14	オランダ 56.16	312.91	857.33
2006 年	日本 202.63	ドイツ 63.94	デンマーク 38.18	ノルウェー 37.28	米国 29.18	202.63	485.15
2007 年	日本 44.16	ノルウェー 44.05	米国 33.48	カナダ 30.73	スウェーデン 23.07	44.16	297.90

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合　　計
2003 年	IDA 168.32	ADB 149.69	IMF 22.39	CEC 15.19	GEF 5.19	27.70	388.48
2004 年	ADB 101.70	IDA 31.65	CEC 14.87	WFP 3.38	UNTA 3.26	7.11	161.97
2005 年	ADB 125.14	IDA 114.30	CEC 16.09	WFP 6.72	UNTA 4.65	15.31	282.21
2006 年	IDA 113.33	ADB 103.08	CEC 24.53	GEF 3.36	UNDP 3.11	21.31	268.72
2007 年	ADB 103.24	IDA 71.35	CEC 53.85	UNTA 3.70	GEF 3.65	15.79	251.58

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

スリランカ

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	6,225.44 億円 （内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html）	1,653.59 億円 （内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html）	509.89 億円 研修員受入 5,782 人 専門家派遣 1,085 人 調査団派遣 3,228 人 機材供与 6,535.53 百万円 協力隊派遣 599 人 その他ボランティア 19 人
2004年	279.09 億円 小規模インフラ整備計画（第二期） (117.76) 小企業育成計画（第三期） (96.19) 環境対策支援計画（第二期） (52.36) ワウニア・キリノッチ送電線修復計画 (12.78)	114.69 億円 マータラ上水道整備計画(国債 2/3)(11.27) コロンボ市下水管清掃機材整備計画(1.46) マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（詳細設計） (0.35) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援） (1.11) 食糧援助（WFP経由） (2.00) 食糧増産援助 (3.30) 日本NGO支援無償（6 件） (1.67) 草の根・人間の安全保障無償(17 件) (5.53) ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（予備費） (80.00)	28.76 億円 (22.54 億円) 研修員受入 729 人 (262 人) 専門家派遣 177 人 (87 人) 調査団派遣 236 人 (235 人) 機材供与 100.84 百万円 (100.84 百万円) 留学生受入 772 人 (協力隊派遣) (33 人) (その他ボランティア) (8 人)
2005年	315.65 億円 スリランカ津波被災地域復興計画(100.06) ゴール港開発計画（第一期） (144.95) 観光セクター開発計画 (26.04) 東部州経済インフラ復興計画 44.60)	6.37 億円 マータラ上水道整備計画(国債 3/3) (1.58) マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（国債 1/3） (1.30) ジャフナ教育病院中央機能改善計画（詳細設計） (0.90) 日本NGO支援無償（2 件） (0.17) 草の根・人間の安全保障無償(12 件) (2.42)	34.80 億円 (29.75 億円) 研修員受入 666 人 (372 人) 専門家派遣 68 人 (62 人) 調査団派遣 315 人 (312 人) 機材供与 54.04 百万円 (54.04 百万円) 留学生受入 915 人 (協力隊派遣) (43 人) (その他ボランティア) (7 人)
2006年	392.33 億円 大コロンボ圏都市交通整備計画 (219.17) 水セクター開発計画 (132.31) 貧困緩和地方開発計画 (40.85)	25.43 億円 マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画(国債 2/3) (6.59) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画(詳細設計) (0.33) セクター・プログラム無償資金協力(12.00) 貧困農民支援 (3.30) 日本NGO支援無償（2 件） (0.33) 草の根・人間の安全保障無償(11 件) (2.87)	30.69 億円 (25.94 億円) 研修員受入 3,274 人 (3,062 人) 専門家派遣 86 人 (81 人) 調査団派遣 115 人 (115 人) 機材供与 146.44 百万円 (145.73 百万円) 留学生受入 1,150 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (4 人)
2007年	な し	31.22 億円 シーギリア博物館展示機材整備計画 (1.70) マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（国債 3/3） (2.54) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画(国債 1/3) (3.36) 気象及び防災情報ネットワーク改善計画 (8.07) アヌラダプラ教育病院整備計画（詳細設計） (1.04) スリランカ民主社会主義共和国の紛争影響地域における生計開発計画(UNDP経由) (5.39) 食糧援助(WFP経由) (5.00) 草の根・人間の安全保障無償(11 件) (4.08) 草の根文化無償(1 件) (0.04)	26.02 億円 (21.76 億円) 研修員受入 815 人 (706 人) 専門家派遣 115 人 (113 人) 調査団派遣 128 人 (128 人) 機材供与 102.59 百万円 (102.59 百万円) 留学生受入 1,187 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (4 人)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008年	350.00 億円 大コロンボ圏都市交通整備計画(フェーズ 2)(第一期) (57.18) 南部ハイウェイ建設計画(第二期) (174.99) 水セクター開発計画(第二期) (83.88) 貧困緩和マイクロファイナンス計画(第二期) (25.75) 電源多様化促進計画(調査・設計等のための役務) (8.20)	45.58 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画 (0.26) ノン・プロジェクト無償資金協力(セクターブログラム無償資金協力) (13.00) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (9.94) 第二次アヌラダプラ教育病院整備計画(国債 2/3) (3.90) 食糧援助(WFP経由)(1 件) (8.20) 貧困農民支援(1 件) (5.20) 日本NGO連携無償資金協力(1 件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償(13 件) (3.58) 国際機関を通じた贈与(2 件) (1.30)	18.45 億円 研修員受入 609 人 専門家派遣 119 人 調査団派遣 69 人 機材供与 132.54 百万円 協力隊派遣 26 人 その他ボランティア 10 人
2008年度までの累計	7,562.51 億円	1,876.88 億円	628.33 億円 研修員受入 10,793 人 専門家派遣 1,547 人 調査団派遣 4,087 人 機材供与 7,071.26 百万円 協力隊派遣 753 人 その他ボランティア 52 人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2004 年度以降のもの）

案件名	協力期間
情報技術分野人材育成計画	02. 6～05. 5
口腔保健教育	03.11～08.12
コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3～08. 3
機材維持管理改善プロジェクト	04.10～05. 3
学校運営改善計画	05. 1～08.12
技術教育訓練再編整備計画（日本スリランカ職業訓練短大）	05. 7～10. 6
遠隔教育情報技術者育成	05. 9～09. 3
トリンコマリー県住民参加型農業農村振興開発計画	05.10～09.10
北・東部州家畜飼育研修	05.12～08.11
肥料利用適正化計画プロジェクト	06. 8～09. 3
北東部津波および紛争被災地域コミュニティーアップリフトメントプロジェクト	06. 9～09. 9
全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	07. 3～11. 3
南部地域の村落生活向上プロジェクト	07. 3～11. 3
乾燥地域の灌漑農業における総合的管理能力向上計画	07. 6～11. 5
省エネルギー普及促進プロジェクト	08. 5～11. 4
健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト	08. 5～13. 3
シーギリヤにおける地域主導型観光振興プロジェクト	08. 8～10.12

表－10　実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2004 年度以降のもの）

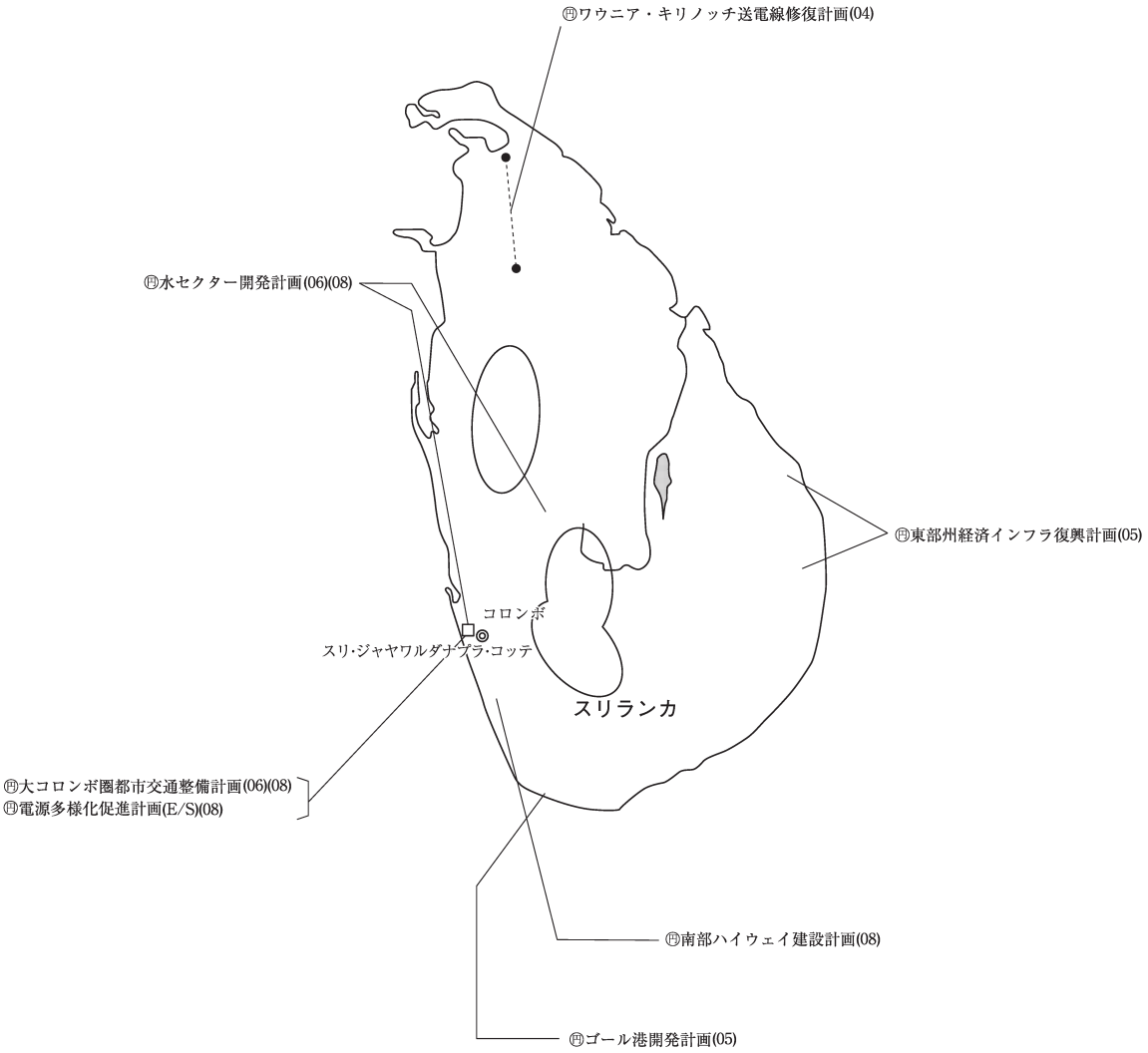
案件名	協力期間
大コロンボ圏外郭環状道路詳細設計調査	01. 6～07.11
初中等理数科分野教育マスタープラン調査	02.11～05. 5
北・東部州緊急復興支援調査（緊急リハビリ事業）	03. 2～04. 9
水力発電最適化計画調査に関するフォローアップ調査（ケラニ川水力発電所リハビリテーション）	04. 7～05. 8
電力セクターマスタープラン調査	04.12～06. 2
津波被災地域コミュニティ復興支援調査	05. 3～08. 1
南部地域津波災害復旧・復興支援調査	05. 3～06. 3
東部幹線道路復旧・復興支援調査	05. 4～06. 7
大コロンボ圏都市交通開発計画調査	05.10～07. 1
潅漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査	05.10～06. 7
保健システム管理強化計画調査	05.10～07. 9
防災機能強化計画調査	06.10～09. 3
ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	08. 1～09. 6

スリランカ

表－11　2008 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
アヌラーダプラ県干ばつ地域における農業用井戸整備計画
カルワラガスウェワ郡における溜池復旧による持続的な農業・漁業開発強化計画
ジャフナ県・トリンコマリ県における手動式地雷除去支援計画
トリンコマリー県における紛争影響地域生活向上計画
バティカロア県における紛争影響地域の基礎インフラ整備計画
バティカロア県旧LTTE支配地域における再定住者コミュニティーに対する食糧安全保障確保計画
バドゥッラ県コスゴッラ村における橋梁整備計画
プランテーション労働者の保健衛生向上計画
マナー県における紛争被災地生活基盤整備計画
マナー県及びワウニア県における救援・再定住のための地雷除去活動計画
ワウニア総合病院内における呼吸器科診療所建設計画
再定住・開発支援のための機械式地雷除去活動支援計画
東部州における機械式地雷除去活動支援及び自主的な機械式地雷除去活動運営のための現地能力育成計画

プロジェクト所在図　　**スリランカ①（円借款）**



〈全国対象プロジェクト〉
㊐小企業育成計画(04)
㊐環境対策支援計画(04)
㊐貧困緩和マイクロファイナンス計画(08)
㊐小規模インフラ整備計画(04)
㊐スリランカ津波被災地域復興計画(05)
㊐観光セクター開発計画(05)
㊐貧困緩和地方開発計画(06)

プロジェクト所在図　　**スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）**

〈全国対象プロジェクト〉
㊟気象及び防災情報ネットワーク改善計画(07)
㊛学校運営改善計画(04)
㊛全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト(06)
㊛肥料利用適正化計画プロジェクト(06)
㊛健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト(08)

〈北・東部州全域対象プロジェクト〉
㊛北・東部州家畜飼育研修(05)
㊟スリランカ民主社会主義共和国の紛争影響地域における生計開発計画(07)